

中国における少子高齢化の実態，発生要因と対策

復旦大学人口研究所

王 桂新

公益財団法人アジア成長研究所

戴 二彪

Working Paper Series Vol. 2015-07

2015年3月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

公益財団法人アジア成長研究所

中国における少子高齢化の実態，発生要因と対策

王桂新 （復旦大学人口研究所教授）

戴二彪 （アジア成長研究所主席研究員）

要旨

高速な経済成長を続けている中国において，少子高齢化も急速に進行している。2001年に，中国の総人口における65歳以上の高齢者人口の割合が7%を超え，近隣の日本や韓国に続き中国も高齢化社会に入った。少子高齢化が中国の経済・社会に与える様々なマイナスの影響はすでに顕在化しており，中国が目指している持続可能な発展に対して大きなチャレンジとなっている。本稿は，中国における少子高齢化の実態，発生要因とその対策を考察するものである。まず，中国の少子高齢化の実態とその特徴を明らかにする。そして，中国の少子高齢化の発生要因を考察する。最後では，中国の少子高齢化の実態・特徴・発生要因に関する考察結果に基づいて，どのように人口少子高齢化のチャレンジに対応するかについて幾つかの対策を提案する。

1. はじめに

中国は、過去 30 数年間に年平均 10%近い GDP 成長率を達成し、2010 年以降世界第二の経済大国に躍進したと同時に、人口構造の少子高齢化も急速に進行している。2001 年ごろに、中国の総人口における 65 歳以上人口の割合が 7%を超え、中国は日本・韓国などの東アジア近隣国に続き人口高齢化社会に入った。少子高齢化が中国の経済・社会に与える様々なマイナスの影響はすでに顕在化しており、中国が目指している持続可能な発展にとって大きなチャレンジとなっている。今後、少子高齢化が中国の「新常态」(「ニューノーマル」)¹の一側面として長期化すると予想され、それによってもたらした各種のチャレンジへの対応は、中国にとって大きな政策課題となっている(杜鵬等, 2014; 林家彬等, 2014)。

注意すべきことは、中国は世界第二位の経済大国になったとはいえ、まだ発展途上国の一つであり、一人当たり平均所得水準も社会制度の成熟度も、先進諸国と比べかなり遅れている。中国では、長期間において戸籍制度を土台とする「都市・農村」二元社会体制や計画出産政策を厳しく実行してきたため、経済発展の早い段階に少子高齢化が急速に進み、中国独自の少子高齢化特徴が形成されている。また、人口統計において「常住人口」と「戸籍人口」という 2 つの統計基準が存在しており、中国の地域別(都市と農村別や省別など)少子高齢化に関する実態把握さえ、かなり複雑な作業となっている。このため、中国の少子高齢化問題を分析する際に、まずこうした特徴と複雑性を認識する必要がある。

本稿は、中国における少子高齢化の実態、発生要因と対策を考察するものであり、4 節から構成される。第 2 節では、中国の少子高齢化の実態とその特徴を明らかにする。第 3 節では、中国の少子高齢化の発生要因、すなわち少子高齢化への影響要因を考察する。第 4 節では、中国の少子高齢化の実態・特徴およびその発生要因に関する考察結果に基づいて、どのように人口少子高齢化のチャレンジに対応するかについて幾つかの対策を提案する。

2. 中国における少子高齢化の実態

2.1 少子高齢化の推移

本稿では、65 歳以上(65 歳を含む)の人口と 0-14 歳の人口を、それぞれ「高齢人口」と「年少人口」と定義している。人口高齢化とは 65 歳以上人口の総人口に占める割合が増大することを意味し、65 歳以上人口の総人口に占める割合を人口高齢化率として、人口高齢化の進行状況(水準)を表す。また、人口の少子化とは 0-14 歳の年少人口の総人口に占め

¹ 中国の習近平国家主席は、2014 年 5 月に河南省を視察した際、「我が国は依然として重要な戦略的チャンス期にあり、自信を持ち、現在の経済発展段階の特徴を生かし、**新常态**に適応し、戦略的平常心を保つ必要がある」と語った。さらに、習主席は、2014 年 11 月に北京で開催された APEC 会議の講演で、中国経済が高速成長から中高速成長へ移行している現在の段階を「新常态」(ニューノーマル)と表現した。これを受けて、「新常态」という言葉は、中国経済を議論する時のキーワードとして、中国国内外で流行するようになっていく。

る割合が減少することを意味し、0-14歳の年少人口の総人口に占める割合を年少人口率として、人口少子化の進行状況（水準）を表す。中国人口の年齢構造の変化は、図1と表1に示されている。

図1と表1から見られるように、中華人民共和国建国（1949年）後の1953年に、中国の年少人口率と高齢化率はそれぞれ36.3%と4.41%であったが、1964年には40.7%、3.53%となった。すなわち、この期間の中国人口の年齢構造には、若年化が進行していたといえる。しかし、10年余りの「若年化」が続いた直後、中国人口の少子高齢化トレンドが開始した。

人口の高齢化について見ると、1982年と1995年の高齢化率はそれぞれ4.9%と6.2%へ上昇し、大体日本の1950年と1965年の水準（4.9%と6.3%）に相当する。これを見る限り、中国の人口高齢化は日本よりおよそ30年遅くなっている。一方、少子化を表す年少人口率は、高齢化率と逆の方向に変動し、1982年と1995年の年少人口率がそれぞれ33.59%と26.60%へ低下した。

2001年になると、中国人口の高齢化率と年少人口率はさらにそれぞれ7.1%と22.50%になり、両者に基いて計算される老年化指数（＝高齢化率／年少人口率）は31.56%と高くなった。国家の年齢類型の区分基準によると（表1）、中国は2001年にすでに「老年型国家」になったと判断できる。その後、中国の少子高齢化が持続的に進み、2013年に高齢化率と年少人口率はそれぞれ9.7%と16.4%になり、少子高齢化の深刻度は一層増大している。

図1 中国の人口高齢化の推移



資料：中国の人口センサスより作成。

(注)：左軸：高齢人口数；右軸：高齢人口の割合。

表1 国家の年齢類型の区分基準

年齢類型	1-14歳 人口の割合	65歳以上 人口の割合	老年化指数
若年型	40%以上	4%未満	20%未満
成年型	30-40%	4-7%	20-30%
老年型	30%未満	7%以上	30%以上

表2 中国人口の年齢構造の変化

年次	0-14歳	15-64歳	65歳以上	老年化指数
1953	36.3	59.3	4.4	12.12
1964	40.7	55.7	3.6	8.85
1982	33.59	61.50	4.91	14.62
1987	28.68	65.86	5.40	19.04
1990	27.69	66.74	5.57	20.12
1995	26.60	67.20	6.20	23.31
1996	26.39	67.20	6.41	24.24
1997	25.96	67.50	6.54	25.19
1998	25.70	67.60	6.70	26.07
1999	25.40	67.70	6.90	27.16
2000	22.89	70.10	6.96	30.40
2001	22.50	70.40	7.10	31.56
2005	20.30	72.00	7.70	37.94
2010	16.60	74.53	8.87	53.43
2013	16.40	73.97	9.70	59.15

資料：『中国統計年鑑 2014』より作成。

2.2 少子高齢化の特徴

中国の少子高齢化の動向を考察すると、主に次の特徴が見られる。

- (1) 中国の人口高齢化の開始は遅れたが、進行スピードはかなり速くて、しかも加速化している。

前述したように、中国の人口高齢化のトレンドは1960年代半ばから開始したが、2001年までのわずか約36年間をかけて「老年型国家」となった。欧米や日本などの先進諸国と比べ、高齢化の開始は遅れたが、その進行スピードはかなり速いと言える。表3に示すように、人口高齢化率が7%を超えてからその倍にあたる14%に達するまでにかかった年数（倍化年数）を見ると、日本と韓国の場合はずか24年と18年であるが、欧米諸国はほとんど日本・韓国の2倍以上の年数がかかった。一

方、中国は約 26 年であり、同じ東アジアにある日本と韓国の倍化年数に近い。

表 3 人口高齢化速度の国際比較

国	高齢人口割合の到達年次		倍化年数
	7%	14%	
フランス	1864	1978	114
オーストラリア	1939	2012	73
アメリカ	1942	2014	72
オランダ	1940	2005	65
ドイツ	1932	1972	40
日本	1970	1994	24
韓国	1999	2018	19
中国	2001	2027	26

資料：国立社会保障・人口問題研究所、「人口資料集 2014」

表 4 中国と日本の人口高齢化速度の比較

年次	日本		年次	中国	
	高齢化率 (%)	高齢化速度 (%)		高齢化率 (%)	高齢化速度 (%)
1950	4.9	—	—	—	—
1955	5.3	1.6	—	—	—
1960	5.7	1.5	—	—	—
1965	6.3	2.0	1964	3.5	—
1970	7.1	2.4	—	—	—
1975	7.9	2.1	—	—	—
1980	9.1	2.8	1982	4.9	—
1985	10.3	2.5	1987	5.4	1.9
1990	12.1	3.2	1990	5.6	0.6
1995	14.5	3.6	1995	6.2	2.1
2000	16.2	2.2	2000	7.0	2.3
2005	18.6	2.8	2005	7.7	2.0
2010	22.8	4.1	2010	8.9	2.9
2013	25.1	3.2	2013	9.7	2.8

資料：「人口資料集 2014」と「中国統計年鑑」（各年）より作成。

(注) この表における人口高齢化速度は $T_m = (L n (A_{t+n}) - L n (A_t)) / n$ という連続的平均変化率の計算式で計算した。ただし、 T_m は人口高齢化の速度、 A_t と A_{t+n} はそれぞれ t 年と $t+n$ 年の高齢化率である。 n は期間の年数で、2010 年までの各期間は 5 年、2010 年～2013 年の期間は 3 年である。

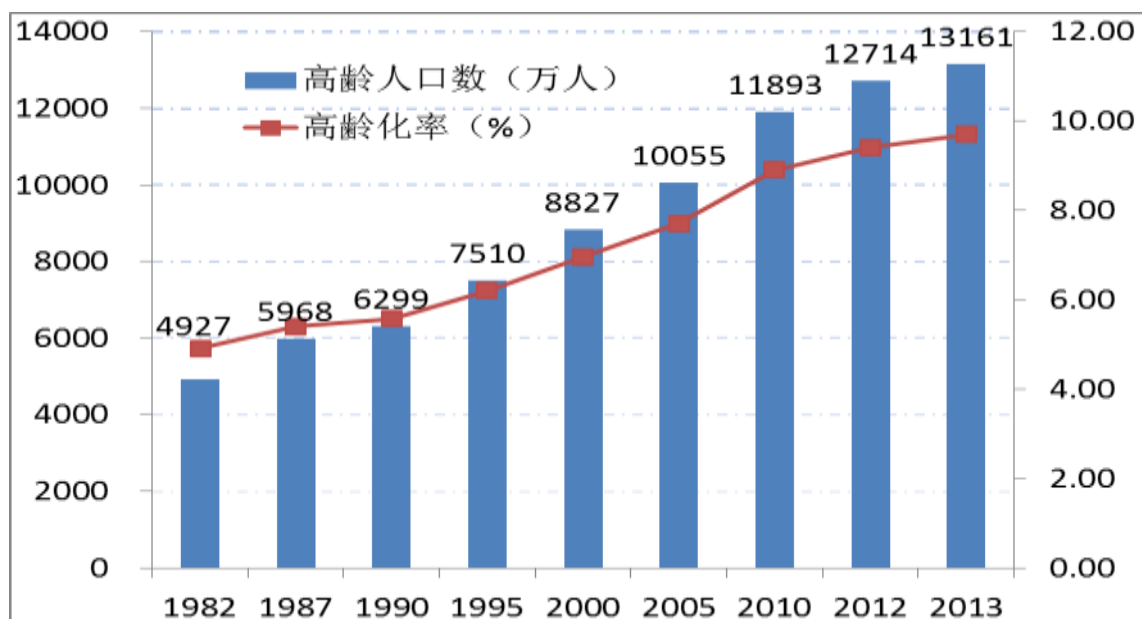
さらに考察すると、表 4 に示すように、日本と同様、中国の人口高齢化はその速度が速いだけでなく、徐々に加速していることがわかる。日本人口の高齢化率は 1940 年の 4.8%

から9.6%（1982年頃）へ倍増したまでの所要期間は40年余りで、1970年の7.1%から1994年の14.1%へ倍増したまでの所要期間は約24年となり、前の倍増期間より約16年短くなった。一方、中国の場合、高齢化率が1964年の3.5%から7.10%（2001年）へ倍増したまでの所要期間は37年であり、1982年の4.9%から2013年の9.7%への倍増期間は31年となり、前の倍増期間より約6年短くなった。また、人口の高齢化速度を見ると（表4）、日本と同じ、中国も総じて次第に速くなる。たとえば、1980年代に人口高齢化の速度は2%を下回ったが、1990年代から徐々に上昇し、21世紀に入ってから2.7%を超えている。

（2）中国は世界最大規模の高齢人口を抱えており、その1年あたり増加数は増大しつつある。中国は13億人以上の人口を有する世界一の人口大国であり、人口高齢化率はまだそれほど高くないものの、高齢人口の規模はすでに世界一となっている。図2に見られるように、総人口の増加および人口高齢化の進展とともに中国の65歳以上高齢人口の規模も増大しつつある。1982年に、中国の高齢人口規模は約5000万人で、日本の2005年の規模（2567万人）の2倍程度であったが、2012年になると、中国の高齢人口規模は1.27億人へ増大し、日本の2012年の高齢人口（3085万人）の4倍あるいは総人口（1.28億人）の規模に相当している。

また、図3に示す中国の高齢人口の増加動向を見ると、1964～1982年の間に1年あたり平均増加数は191.06万人であり、1982～1990年の間に同平均増加数は254.13万人となった。さらに、1990～2000年と2010～2010年の間には、1年あたり平均増加数はそれぞれ330万人と476.10万人になり、明らかに加速するようになっている。

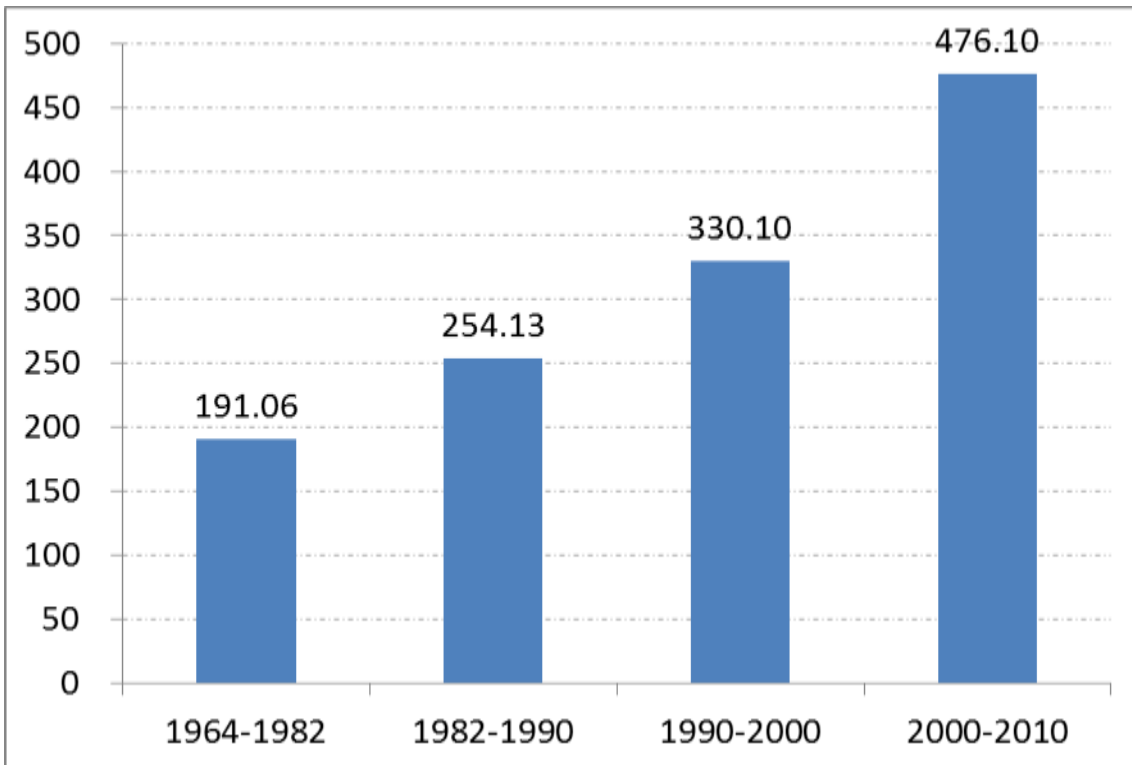
図2 中国の高齢人口の増加



資料：『中国統計年鑑』より。

（注）：左軸：高齢人口数；右軸：高齢人口の割合。

図3 中国の高齢人口の1年あたり増加数（万人）

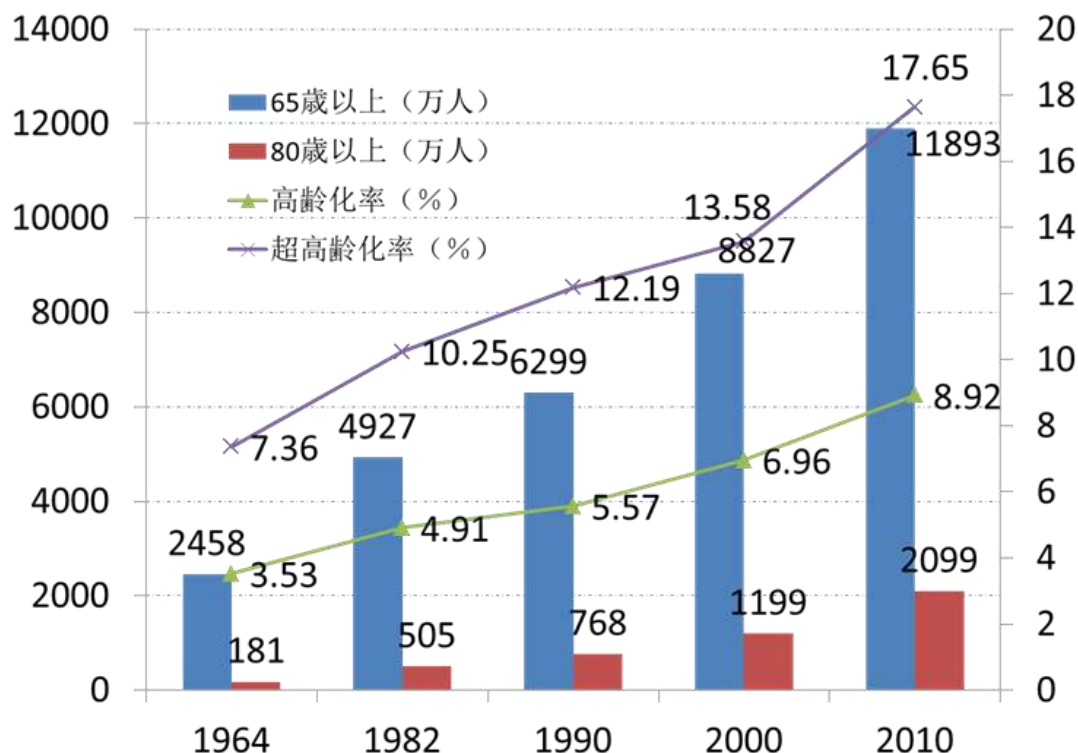


資料：図2のデータより計算。

(3) 中国において、人口の超高齢化はもっと速いスピードで進んでいる。高齢人口の増加に伴い、高齢人口扶養類型区分の需要などによって高齢人口を前期高齢人口人と後期高齢人口に分けられる。75歳未満の高齢人口を前期老人、75歳以上の高齢人口を後期老人（あるいは超高齢人口）として多く用いられるが、本稿ではデータの制約で、80歳未満の高齢人口を前期老人、80歳以上の高齢人口を後期老人（超高齢人口）としている。また、人口高齢化の概念を参考として、ここでは80歳以上の超高齢人口の65歳以上の高齢人口に占める割合（超高齢化率）が増大することを人口の超高齢化と呼ぶこととする。

図4に示すように、65歳以上の高齢人口と80歳以上の超高齢人口の規模を見ると、1964～1982年の18年間に、両者がそれぞれ1倍と1.79倍増加し、2000～2010年の10年間にそれぞれ35%と75%増加した。また超高齢化の速度を見ると、1990～2000年以外の各期間にはいずれも超高齢化の進行スピードが高齢化のスピードよりも速い。以上から、中国の人口高齢化において高齢人口がさらに超高齢化し、人口の超高齢化は高齢化よりも速いスピードで進んでいる、という動向がわかる。

図4 中国人口の高齢化と超高齢化の進行



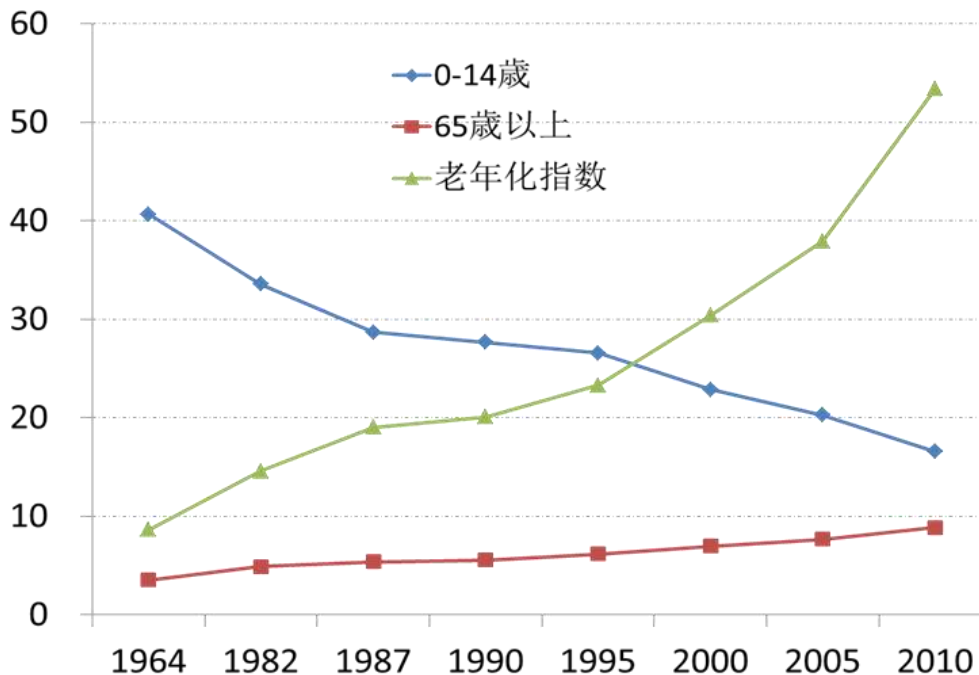
資料：図1と同じ。

(4) 少子化は、より速いスピードで高齢化とともに進行している。少子化は中国の人口構造変化のもう一つの重要な特徴である。高齢化率の上昇と逆に、0～14歳の年少人口の総人口に占める割合は、減少しつつある。

表2と図5からは、中国の少子化の特徴がわかる。50年間の人口の年齢構造の変化を見ると、年少人口率は1964年の40.7%から2013年の16.4%へと24.3ポイントも低下し、高齢化率の上昇幅(6.1ポイント)の約4倍となっている。スピードをみると、21世紀に入ってから2000年～2010年の10年間に、中国の人口高齢化は2.48%の年平均伸び率で進行しているのに対して、年少人口率はそれ以上の3.21%の減少率で低下している。したがって中国人口の少子化の進行状況は高齢化よりも深刻になっている。

少子化と高齢化が同時に進行した結果は、高齢化の加速である。高齢人口対年少人口の比率で示す老年化指数は、人口高齢化の進行水準(深刻さ)をより敏感に示す指標である。老年化指数は、1964年にわずか8.85%であったが、2013年に59.15%になり、50.3ポイントも上昇した。特に1995年からは、中国の老年化指数の上昇が加速しており、人口高齢化が深刻化しつつあることがわかる。

図5 中国の年少人口率、高齢化率、および老年化指数の推移



資料：図1と同じ。

(5) 日本など先進諸国の「先富後老」と異なって、中国の人口高齢化は「未富先老」の状態になっている。人口高齢化は、一般的に社会・経済の発展水準と高く相関している。欧米先進諸国では、社会・経済の発展が先行し高齢化社会に入ったのは早く、所得水準も人口高齢化率も高い。同じ東アジアにある日本と韓国は、人口高齢化は世界で最も速いスピードで進行しているが、いずれもすでに先進国になっている。これらの国の共通点は、経済発展がかなり高い水準になってから高齢化社会に入ったということである。多くの先進国は1人当たりGDPが2000ドル以上に達したとき、高齢化社会に入ったのである。欧米諸国より遅れて先進国になった日本の場合、高齢化率が7%を超え高齢化社会に入った1970年に、1人当たりGDPは1964ドルに達した。このような経済発展と高齢化の状況は、「先富後老」と言われている。一方、中国は、全体として今までもまだ経済発展が遅れている途上国である。2001年に高齢化社会に入ったときに、1人当たりGDPはわずか1000ドルであった。したがって先進諸国の「先富後老」に対して、中国の人口高齢化は逆の「未富先老」の状態になっていると言えよう²。

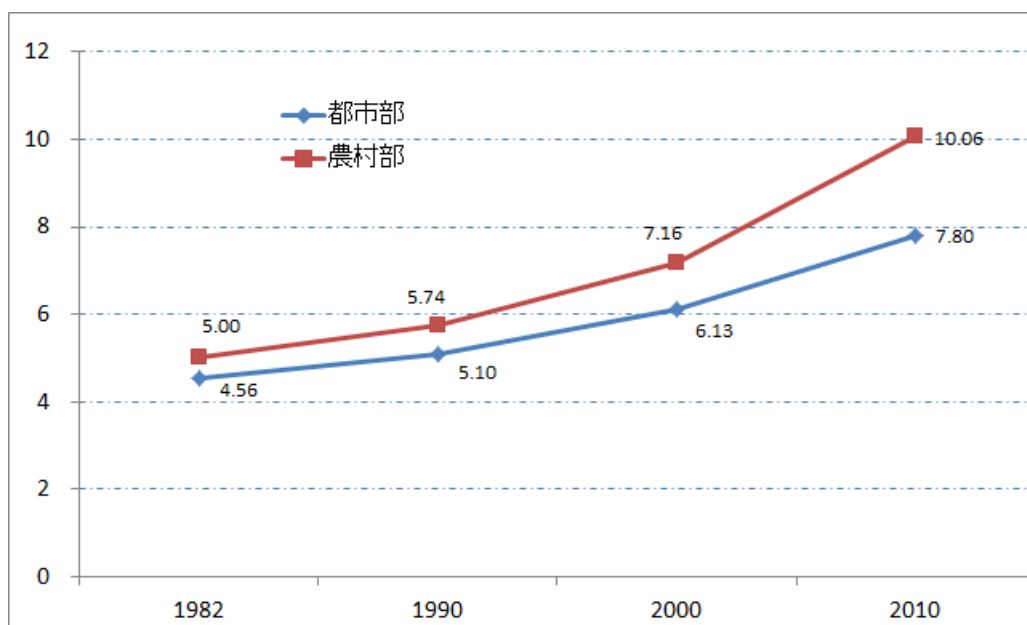
(6) 人口高齢化の進行には、大きな地域格差が存在している。ただし、「戸籍人口」と「常住人口」という二種類の統計基準に基づいてそれぞれ計測された人口高齢化率の地域格差

² 購買力平価（PPP）ベースの中国の所得水準はより高くなるが、購買力平価（PPP）で測る場合、商品・サービスの質について先進国と途上国の間の差が十分に考慮されておらず、発展途上国の所得水準は過大評価されていると思われる。

が大きく異なっている。改革開放以来、多くの農村人口（主に若者）が戸籍を農村部に置いたまま、農村部から都市部に移動し都市部で就職・居住しており、つまり都市部の「常住人口」の一部になっている。しかし、厳しい戸籍制度の下で、彼らはほとんど都市戸籍を取得できないため、常に「外来人口」と呼ばれる。このため、中国の人口統計の特徴の一つとして、都市人口の統計には、「外来人口」が含まれていない「戸籍人口」と転入先で半年以上滞在している「外来人口」も含まれる「常住人口」という2つの統計項目（基準）が存在している。この2つの統計項目のデータに基づいてそれぞれ計算された人口高齢化率は、言うまでもなく、かなり異なっている。たとえば、「戸籍人口」データと「常住人口」データを用いて計算した2000年の上海の人口高齢化率は、それぞれ14.46%と11.98%であり、両者の間には約2.5ポイントの差が存在している。

上海の例からみられるように、もし常住人口に基づいて高齢化率を計算すれば、多くの若い農村人口が都市部に常住しているため、一般的に都市部の高齢化率は低くなるが、農村部の方は高くなる。改革開放以来、図6に示すように、およそ1990年を境としてその前の時期に都市部と農村部の高齢化率はかなり近いが、それ以降、農村部の若者が大量に都市部へ流出した結果、農村の人口高齢化が都市部よりも速いスピードで進行しているため、農村部と都市部の高齢化率格差が拡大している。2010年に、農村部と都市部の高齢化率はそれぞれ10.06%と7.80%になり、2.26ポイントの格差が形成された。

図6 中国の都市部と農村部の人口高齢化率の比較 (%)

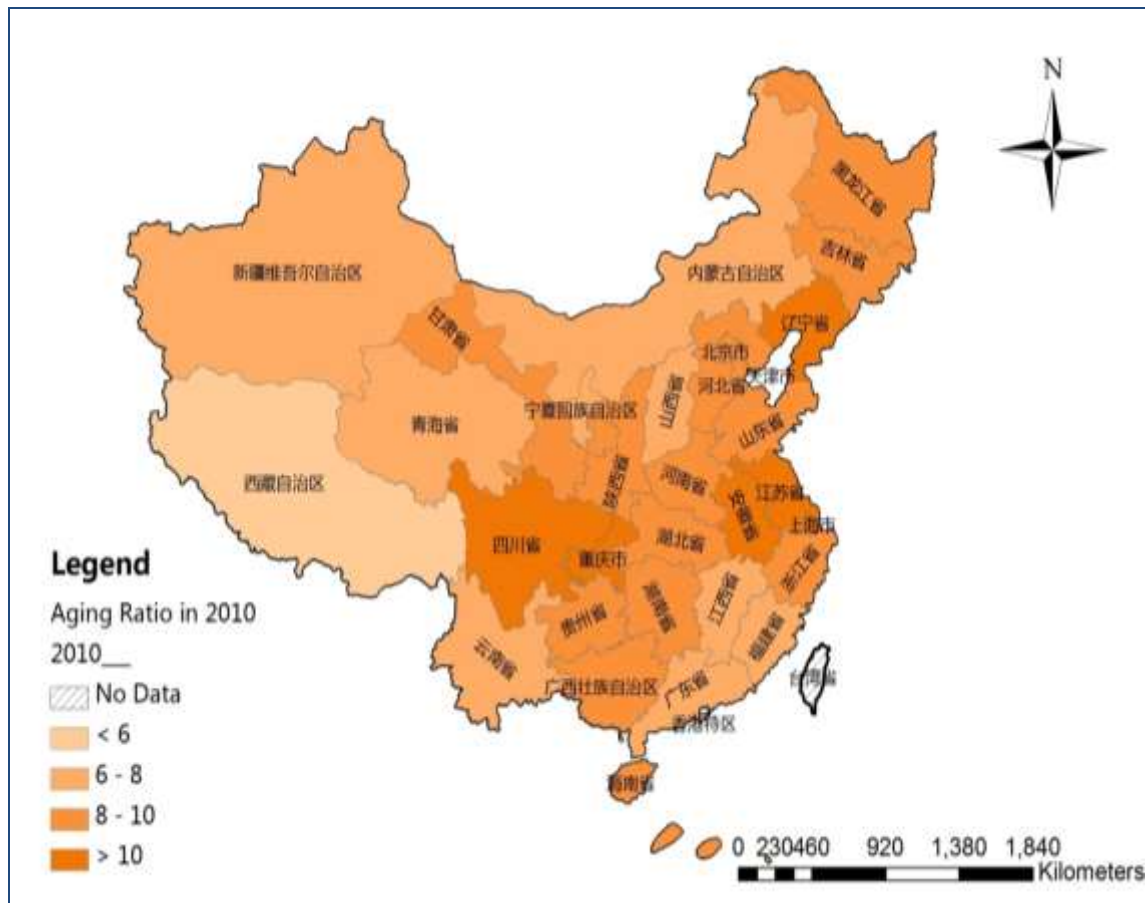


資料：図1と同じ。

また、図7を見ると、中国の人口高齢化率は省間（省・直轄市・自治区という省レベル行政区の間）にも大きな格差が存在するということがわかる。隣接する四川省とチベット

自治区の高齢化率は、それぞれ 10%以上と 6%未満であり、かなり大きな格差がある。高齢化率が 10%を超える省レベル地域には、東部の上海、遼寧、江蘇など沿海先進省・市もあれば、中西部の安徽、重慶、四川など流出人口規模が極めて大きい内陸省・市もある。

図 7 中国人口高齢化の地域格差



資料：図 1 と同じ。

3. 中国における少子高齢化の発生要因

一般的に、人口高齢化を引き起す基本的な要因は、経済・社会の発展に伴う出生率の低下と寿命の伸長である。これらの要因と「計画出産政策」や戸籍制度など中国特有的な要因の共同影響で、中国の人口少子高齢化における独自の特徴が形成された。

3.1 出生率の低下

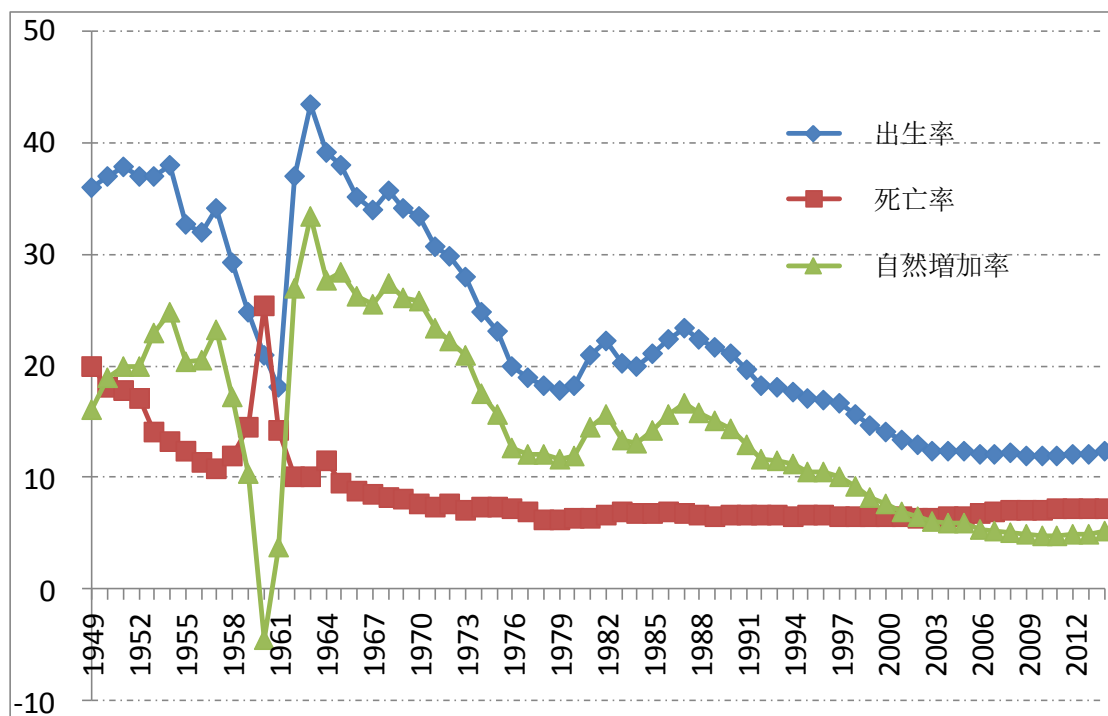
中国人口の少子高齢化の進行には、「中国特色」があるものの、言うまでもなく、人口転換の一般的法則にも左右されている。人口転換とは、人口が伝統社会の高出生率・高死亡率・低増加率の段階から、高出生率・低死亡率・高増加率の段階を経て、最後に現代社会

の低出生率・低死亡率・低増加率の段階に至るといふ転換過程である。世界中の状況を見ると、欧米、日本などの先進国が既に先行して人口転換を実現したが、中国も途上国でありながら初歩的に人口転換が済んだ。人口転換が人口変動の一般的法則だと思われる。

通常、人口転換の終了に伴って人口増加が次第に緩やかになり、少子高齢化の進展が徐々に著しくなっていく（エイジング総合研究センター編，2009；日本統計協会編，1995）。このため、人口高齢化は人口転換と密接に関連しており、人口転換による必然的な結果であるとも言える。少子高齢化が人口転換の必然的な結果である以上、中国の少子高齢化も人口転換という基本的な法則に左右されているはずである。

出生力転換は人口転換の核心であり、人口転換が中国人口の少子高齢化に与える影響はまず出生率の低下である。図8における出生率の推移を見ると、1950年代前半までの長期間においてずっと35%以上の高水準が維持されたが、それからは長期的な低下トレンドに入った。即ち、中国において、人口転換の核心としての出生力転換は新中国建国（1949年）以降の1950年代半ばからスタートしたと言える（王桂新，2001a）。

図8 中国の出生率，死亡率と自然増加率（1949～2014年）



資料：国家統計局：『中国統計年鑑』（2000年版，2013年版）；「国民経済和社会発展統計公報」（2014年版，2015年版）。

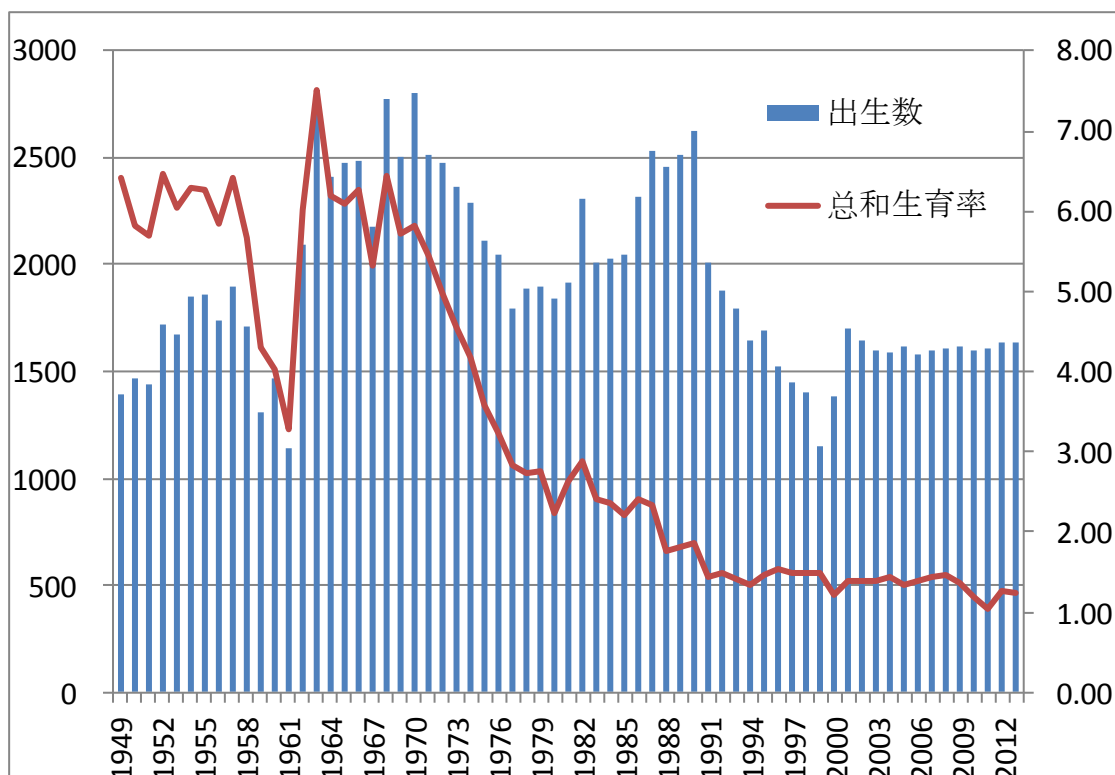
（注）：1960年に「天災人害」による「大飢饉」が多数の非正常死亡をもたらした。

ところが、1950年代後半から、中央政府の「大躍進」政策の誤りや自然災害などの影響によって、人口転換の正常的な経路が突然に変わった。死亡率の急激な変化に対して、出

生率も1957年の34.0%から急落し、1961年になると、18.0%へとほぼ半減した。それ以降、経済政策の調整と経済の回復によって、国民の生活水準と栄養水準が当時の正常レベルに戻り、出生率も急速に上昇に転じた。ピークの1963年に、出生率は43.4%という建国後の最高水準を記録した。

しかし、その後、中国が「文化大革命」(1966～1976年)という政治・経済の混乱期に入った。国防工業・重工業が優先的に推進された当時の中国では、農業と労働集約型の軽工業が犠牲になり人口増加に対して十分な食糧・消費財と雇用機会を提供できなかったため、世界の人口規模を抱えた中国の最も緊要な政策課題は人口増加の抑制だと判断された。このため、主に1970年代以降、中国政府が「一人っ子」政策を柱とする「計画出産政策」を実施し始め、人口出生率および人口増加を強く抑制してきた(図9)。同政策を30年余り厳しく実施してきた結果、中国の出生率は低下し続き、1976年から20%以下となり、さらに21世紀に入ってからは12%前後の低水準で安定している。出生率の低下による直接的な結果は少子化であるので、中国は経済発展の早い段階に少子高齢化を迎えたのである。

図9 中国の出生率と出生数の変化(1949～2014年)



資料：図8と同じ。

(注)：左軸は出生数で、単位は万人である；右軸は総和生育率(=特殊合計出生率、TFR)

3.2 死亡率の低下と寿命の伸長

人口高齢化に影響するもう一つの直接的な要因は死亡率の低下および平均寿命の伸長である。中国の人口変動については、1940年代後半までは、基本的にまだ高出生・高死亡・低増加の状態にあった。高い幼児死亡率のため、1840年から1947年までの107年の間にわずか4278万人増加し、年平均増加率は0.92%であった。しかし、中国の死亡率は、1960年前後の急激な変化を経験した後、1960年代前半の約10%から徐々に低下し、1970年代末から約7%へとかなり安定している。特に21世紀に入ってから、0～1歳の幼児死亡率は著しく改善されており、2000年の32.20%から2013年の9.53%へと大きく低下した。

幼児死亡率の低下とともに、中国人口の平均寿命は伸長しつつある。中国政府が公表した『中国医療衛生事業発展報告 2014』によると、生活水準の向上、生活環境の改善および医療技術・公共衛生技術の発展、公共医療保健サービスの普及など諸要因が、幼児死亡率の低下と平均寿命の伸長をもたらした。表5に示されるように1953年の平均寿命は男性39.8歳、女性40.8歳であったが、1970年に男女とも60歳を越えた。2010年になると男72.4歳、女77.4歳へとさらに伸長した。平均所得水準の最も高い上海の場合、2013年に人口の平均寿命は82.47歳となっており、「長寿の国」日本の平均寿命水準に近づいている。

表5 中国人口の平均寿命（歳）

年次	合計	男性	女性
1953	40.3	39.8	40.8
1955	44.6	43.8	45.5
1960	24.6	24.3	25.3
1965	57.8	56.3	59.3
1970	61.4	60.3	62.5
1975	63.8	62.7	64.8
1980	64.9	64.4	65.3
1982	67.8	66.3	69.7
1985	69.0	67.0	71.0
1990	68.6	66.8	70.5
1996	70.8	68.7	73.0
2000	71.4	69.6	73.3
2005	73.0	71.0	74.0
2010	74.8	72.4	77.4

資料：高尔生（2009）；2010人口センサスより。

3.3 計画出産政策の実施

前述した計画出産政策が30年以上も厳しく実施されているのは、中国の人口政策の顕著な特徴である。途上国としての中国では、短い時間で出生率が急速に低下し人口転換が実

現できた最も重要な原因も、この計画出産政策である。1950年代の上海では、計画出産の試みを実験的に施行されたことがあったが、全国範囲で「一人っ子」を柱とする計画出産政策の本格的実施は、1970年代末から始まった（(王桂新, 2001b ; 陶涛・杨凡, 2011)。

計画出産政策が実施された以前では、一組の夫婦の子供出産数に対する制限はまったくなかったが、計画出産政策が実施されてから一組の夫婦が子供一人しか生めないようになっている。いうまでもなく、「一人っ子」を柱とするこの計画出産政策の実施は出生率を大きく抑制し（図9）、出生数の減少と少子高齢化に直接寄与した（王桂新, 2012a, 2012b）。

それと同時に、計画出産政策の実施は、人々の結婚と生育の意識を変化させ、結婚年齢と出産年齢も延長させている。表6に示すように、中国における女性の平均初婚年齢は1971年の20.32歳から、1995年の22.85歳へ、そして2010年の23.89歳へと徐々に上昇している。また女性の初産年齢も明らかに上がっている。上海の場合、2000年に女性の初婚年齢は23.75歳、初産年齢は26.11歳であったが、2012年になると、それぞれ27.3歳と28.5歳になっている。女性の初婚年齢と初産年齢の上昇は、出産期間を短縮させたため、当然ながら出生率の低下にも寄与した。

表6 中国の女性人口の初婚年齢と初産年齢（歳）の変化

	1971	1975	1980	1985	1987	1989	1990	1995	2000	2005	2010
初婚	20.32	21.86	23.03	21.77	21.90	22.0	22.02	22.85	23.17	23.47	23.89
初産	21.97	22.91	24.44	23.17	23.04	23.42	-	-	-	-	-

資料：国家統計局より。

以上では、中国の少子高齢化に影響を与える要因として、出生率の低下、死亡率の低下と寿命の伸長、および計画出産政策の実施などが別々挙げられているが、出生率の低下は、計画出産政策の実施と経済・社会の発展などの要因が共同で引き起した結果だと考えられる。ただし、出生率低下の主因は、時期によって変化する。大ざっぱに区分すると、2000年以前は、計画出産政策の実施が主な要因だったが、2000年以降は経済・社会発展に伴う若者の結婚・生育に関する考え方・行動の変化が主な要因になっていると見られる。

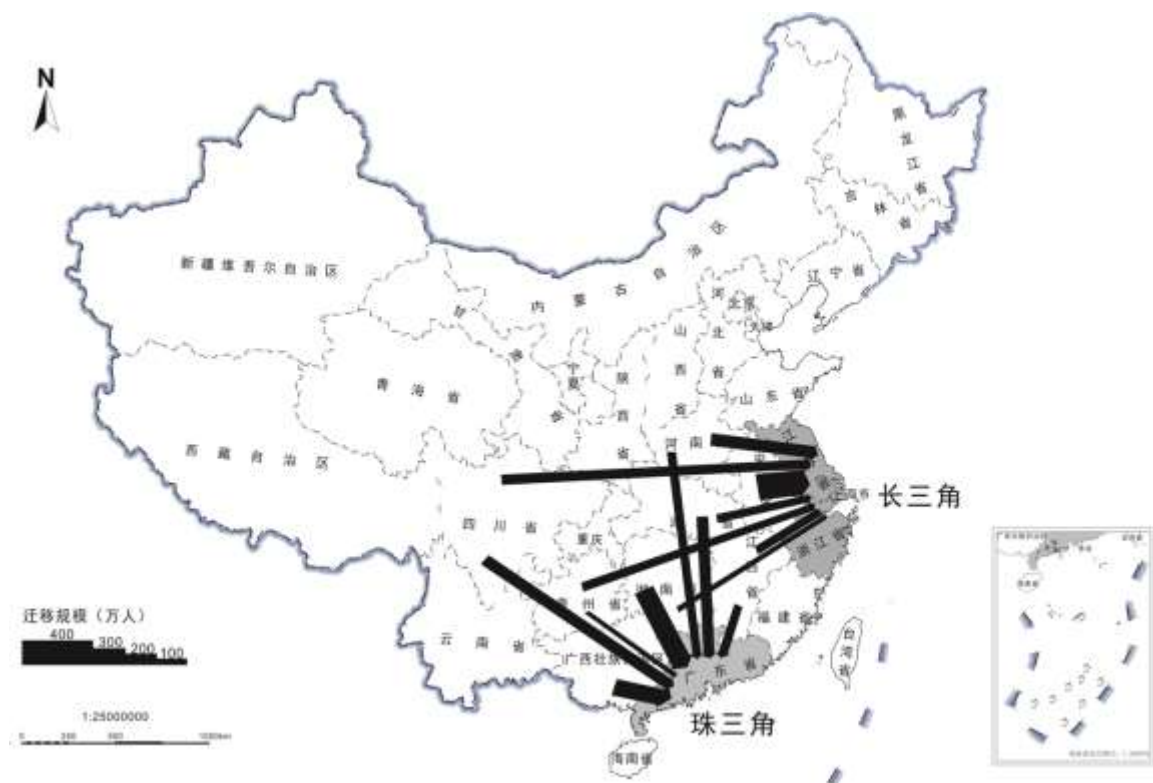
3.4 特有の戸籍制度

この要因は主に中国の少子高齢化の地域構造に影響を与えている。前述したように、中国では、長期間において戸籍制度を土台とする二元社会体制が形成され、農村人口の都市部への転入を厳しくコントロールしていたが、改革・開放政策の実施に伴い、都市部における雇用機会が大きく増大し、食糧・住宅の供給も確保できるようになっているため、農村-都市間の人口移動が実質的に自由になっている。ただし、農村戸籍の人々は、都市部で就職・居住して、つまり転入先地の「常住人口」になっていても、ほとんど現住地の都市戸籍を取得できないため、彼らは常に「外来人口」と呼ばれている。このため、都市などの地域人口の統計において、常に「戸籍人口」と「常住人口」という2つの統計基準（統

計項目)が存在している。この2つの統計基準(統計項目)に基づいて計算された少子高齢化率の数値は、いうまでもなくかなり異なる。

図10と表7に示すように、「改革・開放」以降、中西部(内陸)地域の農村人口が東部(沿海)地域の都市部への流入が中国の都市-農村間および地域間人口移動の主流となっている(王桂新, 2015)。これらの移動者の90%以上は労働年齢人口であるため、人口の純流入地域では「常住人口」基準で計算された人口高齢化率が「戸籍人口」基準で計算された人口高齢化率より低くなるのに対して、人口の純流出地域では「常住人口」ベースの高齢化率は「戸籍人口」ベースの高齢化率より高くなっている。図10に示されるように、主な人口流出地の安徽、重慶、四川など内陸省市では、大規模の若年労働者が流出したため、「常住人口」基準で計算された高齢化率がかなり高くなっているのに対して、「戸籍人口」ベースの高齢化率が中国一高い上海では、多くの若者が流入しているため、「常住人口」ベースの2010年の高齢化率は、2000年よりも1ポイント下がっている。このため、上海のような人口純流入地にとっては、増大しつつある外来常住人口が少子高齢化を顕著に緩和している、という効果が明らかである。

図10 長三角(長江デルタ)と珠三角(珠江デルタ)地域の流入人口の主な流出地



資料：2010人口センサスより。

表7 長三角（長江デルタ）地域と珠三角（珠江デルタ）地域の男女別年齢構造(%)

年齢	長三角			珠三角		
	合計	男	女	合計	男	女
0-14	8.88	9.22	8.47	6.01	6.22	5.76
15-19	8.02	7.52	8.62	7.47	6.80	8.31
20-39	59.50	58.66	60.53	66.36	66.35	66.38
40-49	17.51	18.00	16.91	15.55	15.91	15.10
50-64	5.19	5.71	4.56	3.93	4.12	3.70
15-64	90.22	89.90	90.61	93.32	93.18	93.49
65+	0.90	0.88	0.92	0.67	0.60	0.75
合計（万人）	2818.02	1549.24	1268.79	2149.77	1196.39	953.39
性別	100.00	54.98	45.02	100.00	55.65	44.35

資料：図10と同じ。

4. 中国の少子高齢化対策への提言

前述したように、中国がすでに少子高齢化という「新常态」に入った。人口の少子高齢化による社会・経済へのマイナスの影響が顕在化しつつある中、中国経済の持続的な発展を実現するために、少子高齢化という新しいチャレンジに対して適切な対応策を取らなければならない（王桂新，2009；林家彬等，2014；乔晓春等；2014）。

4.1 基本的な考え方と視点

少子高齢化への対策を考えるときに、最近の気候温暖化対策から有益な示唆が得られると思われる。ご存知のように、人類の生産・消費活動の拡大によって地球の平均気温が上昇しつつあると観察されている。近年、地球の温暖化は（かなり長い時期に渡る）不可逆の自然現象であるという認識に基づいて、気候温暖化に対して「緩和策」と「適応策」を取るべきである、という考えが広く支持されている。

実は人口転換および少子高齢化も、人口変動の法則に従って進行しており、地球の温暖化と類似する不可逆の社会現象であると思われる。地球温暖化への対応策を参考すると、少子高齢化への対応についても、緩和策と適応策を取るべきであると考え。つまり、一つは緩和策で、できるだけ少子高齢化の進行を減速させることである。もう一つは適応策で、少子高齢化に伴う経済社会環境の変化にできるだけ早く適応できるように準備しておくことである。

4.2 少子高齢化への緩和策

第3節の考察からわかるように、中国人口の少子高齢化は「一人っ子」を柱とする計画出産政策の実施による影響を強く受けている。この計画出産政策の長期間実施こそ、中国の人口転換と人口高齢化を加速させる最も重要な要因といえる。したがって、人口高齢化の進行を減速させる緩和策の最も効果的措置は、全国でできるだけ速く計画出産政策の施行を中止し、出生率を徐々に高めるということである。

実際、中国政府も、計画出産政策の見直しを進めている。2014年1月から、中国政府は、二人目の子供の出産条件を大幅に緩め、結婚した夫婦の内、片方が一人っ子（＝「単独」）であれば、2人の子供（＝「2子」）を生める、という「単独2子」政策を実施し始めた。ちなみに、夫婦とも1人っ子（＝「双独」）であれば、以前から2人の子供を生めると規定されている。

ただし、この政策緩和の効果はまだ楽観できない。国家衛生と計画生育委員会（中央政府の主管省）の当初の予測では、「単独2子」という新政策を実施すると2014年に全国で約200万人多く生まれると期待されていたが、実際にこの政策の適用条件を満たす「単独夫婦」の内、二人目の子供の出産申請を提出した夫婦は106.9万組にとどまっている。出産された子供の数を見ると、2014年に全国で1687万人が生まれ、2013年と比べわずか47万人増加した。実際の増加数は、予想より大幅に少なくなっている。まだ新政策実施の一年目なので、この政策の適用者の出産計画の調整・準備の所要時間を考えると、二年目（2015年）以降は、この新政策による出生数増大効果がより大きくなる可能性があると考えられる。しかし、前述したように、2000年からは、中国の計画出産政策が人々の出産行動に与える影響は徐々に弱くなっているとみられる。例え計画出産政策が撤廃され、完全に自由に出産できるようになったとしても、出産・育児コスト（総合コスト）の上昇などの要因の影響で、出生率は必ずしも期待通りに上昇するわけではない。また、出生率を低下させるほかの要因もある。中国計画生育協会の調査によると、中国では、「不妊・不育」症を抱える女性患者の数は、15～49歳の出産年齢の女性人口全体の12.5%という高い割合を占めている。生活様式と生活環境の変化に伴うこうした症状の上昇は、計画出産政策の見直しによる出産増大効果を弱くしている。

計画出産政策の見直しによる2015年以降の実際効果を注意深く検証する必要があるが、日本・韓国・台湾など東アジア諸国（地域）の経験から考えると、社会全体の出産・育児環境を改善しないと、「単独2子」政策の実施だけは、大きな効果があまり期待できないと思われる。今後、効果的な緩和策を継続的に模索・施行する必要がある。

4.3 少子高齢化への適応策

計画出産政策の見直しや女性の出産・育児環境の改善によって、少子高齢化の進行をある程度で緩和させることは可能だが、そのトレンドは、将来のかなり長い期間に継続していくとみられる。このため、少子高齢化という「新常态」をしばらく転換できない現象として受け止めて、少子高齢化に伴うさまざまな経済・社会環境の変化に対して、できるだ

け早くそれに適応できるような対策を講じる必要がある。こうした適応策の施行は、中国の少子高齢化への最も必要で且つ有効な対応策であると思われる。

人口高齢化への適応策として、少なくとも次の諸措置を取るべきである。

(1) 経済体制と社会保障制度の改革を推進し、公平・合理・持続可能な社会養老保障体系を構築する。中国では、長期以来戸籍制度の下で二元社会体制が形成され、国民の身分が複雑多様であり、福祉待遇も千差万別となっている。このような不平等な古い制度の存在は、社会矛盾を激化させ、少子高齢化及びそれによる諸矛盾と問題の解決に阻害している。

少子高齢化の挑戦に対応するためには、制度上の保証を提供しなければいけない。まず、政治・経済体制改革をさらに推進し、二元社会体制を次第に打ち破り、社会保障待遇の都市－農村間格差を徐々に縮小させることを近い将来の目標として目指すべきである。次に当面の体制、資金などの諸制約で、保障対象の貢献の大きさに基づき優先順番を決めて異なる養老保障対象に応じる社会保障体系を構築するべきである。第三に高齢社会と高齢人口の特徴に基づき、高齢者を対象とする老年介護保険制度をいち早く構築する。日本、ドイツなどの先進国は既に新しい老年介護保険制度を構築したが（内閣府，2013）、介護ニーズが拡大しつつある中国はこれらの先進国の経験を参考にし、老年介護保険制度を国内で徐々に構築すべきである。第四に、政府（中央政府，地方政府）、企業、個人、NGO、市場（資本市場を含む）などの多様なルートから資金を調達し、持続可能な社会養老保険体系の財政基盤を固める。第五に監督機制を強化し、社会保障基金の使用範囲をコントロールし、社会保障基金の使用効率と透明性・公平性を向上させる。

(2) 社会の老人サービス事業の発展を加速させ、敬老、助老、養老の社会意識を一層強化する。世帯規模が小型化しつつあり、また高齢者家庭が増加しているという背景のもとで、一世帯のみの力で老人介護扶養の重任が支えられないから、まず、社会の老人サービス事業を発展させなければならない。社会養老保障基金の調達のように、政府、民間（企業・団体）、個人など多方面の積極性と創造性を引き出し、制度化と市場化メカニズムに基づいて社会の老人サービス市場を開拓し、社会老人サービス事業を発展させるべきである。ここ数年、中国では数多くの企業やNGOがこの領域に参入したが、全般的にみると成長性が欠け、経営に不順である。社会の老人サービス事業は普通の産業と違って、主に非営利あるいは薄利経営を運営特徴として、社会に奉仕、老人に対するサービスを基本宗旨とするから、ローンや納税などの金融・税制面の政策支援が必要であり、また国民の理解と社会全体の協力も必要である。特に中央政府・地方政府としては、社会の老人サービス事業をそれぞれの発展計画に取り組みで推進させるべきである。

次に、敬老、助老、養老の社会意識を育成・強化ことも大変重要である。現代の社会生活観念の影響で、若者が家族の年寄りと団欒する時間は短くなり、老人を尊敬する、また扶養する観念と意識も次第に薄くなる。このような状況を変えなければいけない。今後、高齢社会に関する教育を強化し、生涯教育を通して「老人を尊敬しよう、老人を可愛がろう、老人を扶養しよう」という中国の良い文化伝統を若者に継承させ、「若い時に敬老、助

老、養老し、老後に尊敬され、助けられ、扶養される」という良好の社会風習を形成しなければいけない。

(3) 安定な経済発展を目指し、少子高齢化による変化に適応するための経済基礎を固める。日本、欧米などの先進国と違って、中国はまだ発展途上国であり、中国人口の少子高齢化の進行は経済発展段階より先行しているから、典型的な「未富先老」という状態にある。経済は社会発展の基礎であるから、安定な経済発展と国民全体の所得水準の向上は中国の少子高齢化問題に対する最も基本的な対策ともいえる。今後、教育・人材育成の促進と科学技術の発展を通じて、労働・資本・資源の投入拡大に依存する従来の経済成長モデルを転換させ、短期間の高成長よりも持続可能な安定成長と相対的に公平な所得分配を目指すべきである。また、中央・地方政府としては、経済の高度成長に伴って財政支出における社会養老保障基金の割合を次第に増大させ、公平・合理かつ持続可能な社会養老保障体系を支えるための主要財源を確保しなければいけない。

4.4 地域別少子高齢化の実態を正確に反映できる人口統計システムの構築

中国における地域間移動者（「流動人口」）は若者が中心であるから、人口流動が流出地と流入地の少子高齢化に正反対の影響を与えている。上述した高齢化対策をより効果的に実施するために、現行の複雑かつ不平等な戸籍制度と複雑な人口登録制度をできるだけ早く改革しなければならない。しかし、戸籍制度が完全に改革（撤廃）されるまでは、まだかなり時間が必要と予想される。当面、全国共通かつ明確な統計基準で地域別少子高齢化の実態を正確に反映できる人口統計システムを構築し、そして明確な統計基準に基づく関連統計情報を分かりやすく社会に公表することは、緊急課題として行う必要がある。

参考文献

日本語文献

エイジング総合研究センター編（2009）『高齢社会基礎資料‘09-’10年版』中央法規出版株式会社。

王桂新（2001a）「中国と日本の人口」，原口俊道主編『日本と中国の経済・社会・文化』，東京：日本経済評論社。

王桂新（2001b）「上海における少子高齢化問題とその対策」，五石敬路編『東アジアにおける都市の高齢化問題その対策と課題』（東京市政調査会都市問題研究叢書），国際書院。

厚生省社会保障と人口問題研究所（2014）『人口資料集 2014』。

内閣府（2013）『平成 25 年版 高齢社会白書』。

日本統計協会編（1995）『現代日本の人口問題』。

中国語文献

杜鵬等（2014）「中国人口老齡化和老年人口問題研究」，国务院人口普查办公室・国家统计局和就业统计司編『发展中的中国人口（上册）』，北京：中国统计出版社，508-526。

高尔生（2009）「人口身体健康素質」，路遇・翟振武主編『新中国人口六十年』，北京：中国人口出版社。

国家统计局（各年）『中国统计年鉴』（2011年版，2014年版等），北京：中国统计出版社。

国务院人口普查办公室・国家统计局和就业统计司編（2012）『中国 2010 年人口普查资料（中国 2010 年人口センサス資料）』，北京：中国统计出版社。

林家彬等（2014）「中国老齡化的特征和养老問題研究」，国务院人口普查办公室・国家统计局和就业统计司編『发展中的中国人口（上册）』，北京：中国统计出版社，423-462。

乔晓春等（2014）「人口老齡化与老齡問題研究」，国务院人口普查办公室・国家统计局和就业统计司編『发展中的中国人口（上册）』，北京：中国统计出版社，463-507。

陶涛，杨凡（2011）「计划生育政策的人口效应」，『人口研究』，2011 年第 1 期（总 35 卷）。

王桂新（2015）「长三角与珠三角地区的比较」，『学海』，2015 年第 2 期。

王桂新（2012a）「生育率下降与计划生育政策的作用」，『南京社会科学』，2012 年第 5 期 66-70。

王桂新（2012b）「少子老齡化：计划生育“后遗症”」，『社会观察』，2012 年 09 期，26-28。

王桂新（2009）「应对人口老齡化挑战的几点战略思考」，『学习月刊』，2009 年第 12 期（上半月），总第 441 期。